

平成 24 年 度 決 算 概 況

平成 25 年 12 月
秋田県出納局会計課

目 次

1	施策の実施状況	1
2	決算の概況	6
(1)	一般会計	6
(2)	特別会計	7
3	一般会計歳入歳出款別決算	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	9
(3)	歳入歳出決算額構成比	10
4	特別会計歳入歳出会計別決算	11
(1)	歳入	11
(2)	歳出	12
5	不納欠損額内訳	13
6	収入未済額内訳	14
7	翌年度繰越額・不用額の対前年度比較	15
(1)	翌年度繰越額	15
(2)	不用額	17

1 施策の実施概況

東日本大震災を契機に、経済社会システムや国土のあり方が見直されてきている状況の下、本県が担うべき役割を見据え、隣県等との連携を強めながら東北の復興に力を注いでいくとともに、元気を創造し将来に向けて発展していくため、県と市町村、民間が協働し、自然エネルギーや電子デバイス技術、農業、さらには観光や文化、スポーツ等の優れた資源を結びつけ、効果的に活用していく必要がある。

このようなことから、本県では平成24年度を「協働の年」と位置づけ、「ふるさと秋田元気創造プラン」の取組を一層加速するため、「秋田の成長に向けた取組の加速化」、「安全・安心の確保と脱少子化の取組」、「観光、文化、スポーツによる秋田の元気創出」、「経済・雇用対策の推進」、「次代を担う人材育成のための教育環境の整備」、「市町村、民間等との協働による地域活性化の推進」の6つの取組を重点的に実施した。

特に、東北地方全体の復興に向けて、新エネルギーの導入促進、東アジア等との交流の推進とインフラ整備による物流機能の強化、地域防災力の向上、被災地の復興に向けた支援の強化などに集中的に取り組んだ。

また、長期化する円高への対応など、経済・雇用対策を引き続き推進した。

【重点的に取り組んだ施策の概要】

1. 秋田の成長に向けた取組の加速化

(1) 新エネルギーの導入促進、関連産業の創出・育成

①新エネルギーの導入促進

県内での新エネルギーの導入を促進し、低炭素社会づくりに貢献するとともに、エネルギーの地産地消や新たな産業の創出・育成に結びつける。

②新エネルギー関連産業の創出・育成

市場規模が急速に拡大する新エネルギー関連産業への県内企業等の参画を促進し、県内産業の発展に結びつける。

③新エネルギーの利用・普及の推進

県内での新エネルギーの利用・普及や省エネを推進し、環境調和型社会の実現と新エネルギー産業の創出につなげる。

(2) 新たなリーディング産業や中核企業の育成

① 新たなリーディング産業の育成

これまでに本県に蓄積された技術を活用し、今後の成長が期待される次世代自動車、リサイクル、農業ビジネス、IT・コンテンツ産業等の分野への県内企業の参入を促進し、新たなリーディング産業の育成を図る。

② 中核企業の育成

県内企業の研究・技術開発や新分野への進出等を支援するとともに、県内経済を牽引する中核企業等を育成する。

(3) 東アジア等との交流の推進とインフラ整備による物流機能の強化

① 東アジア等との交流の推進

成長著しい東アジア地域等との経済交流を強力に推進し、県内産業の基盤強化に結びつける。

② インフラ整備による物流機能の強化

秋田の成長を支える産業インフラとして、環日本海交流のための物流拠点の整備や高速道路のミッシングリンク解消に向けた取組を進める。

(4) 農林漁業の構造改革の推進

① 本県農業を牽引する先導的な法人・産地の育成

構造改革のモデルとなる革新的でハイレベルな取組を先導型農業プロジェクトと位置づけ、強力に支援する。

② 競争力をもった担い手の確保・育成

将来の本県農業を支える人材の確保・育成を図るとともに、地域の中心となる経営体への農地集積を促進し、競争力を強化する。

③ 収益性の高い農業の実現

秋田の顔となるナショナルブランドの創出を図り、米を上回る高収益農業の実現を目指す。

④ 秋田牛のブランドの確立

地域ブランドの統一と出荷頭数の拡大等により、秋田牛の全国メジャー化を図る。

⑤多様な水産ビジネスの展開

「秋田ブランド」魚種の安定供給を図るとともに、漁業経営の多角化・多様化を推進する。

⑥未利用資源の活用と秋田スギ材の利用拡大

未利用となっている広葉樹資源の活用や、集成材原料を県産スギ材へ転換するための取組を支援する。

2. 安全・安心の確保と脱少子化の取組

(1) 地域防災力の向上

①防災意識の向上及び市町村防災体制支援

東日本大震災を契機に重要性が再認識された防災教育や災害時の情報提供手段を強化するとともに、市町村における防災体制の整備を支援する。

②防災のための施設整備等

学校等の耐震化の推進、停電時の信号機の機能保持など、防災施設等の整備を強化する。

(2) 被災地の復興に向けた支援の強化

東日本大震災により発生した災害廃棄物の広域処理や、被災地のインフラ整備等に対する支援など、被災地の復興に向けたサポートを強化する。

(3) いのちと健康を守る取組の強化

①がん対策の推進

がんの早期発見、早期治療を促進するため、がん検診の受診率の向上を図るとともに、質の高いがん医療提供体制の整備を促進する。

②自殺対策の推進

心の健康づくり・自殺予防策の充実に向け、民間団体、大学、行政の連携を緊密にした総合的な自殺対策を推進する。

③生活習慣病予防の推進

県民一人ひとりが健やかで心豊かに暮らすことができるよう、生涯を通じた生活習慣病予防策を推進する。

④地域医療の確保

医学生等に対する修学資金の貸与、市町村、大学、医療機関との連携による医師派遣機能の強化など、総合的な医師確保対策を推進するとともに、地域の中核病院の整備や救急搬送体制の強化を支援する。

⑤健康寿命の伸長と地域包括ケアシステムの構築

「高齢者健康保持及び地域支援体制整備基金」を活用し、県民の健康寿命の伸長や、高齢者の日常生活を地域社会全体で支える地域包括ケアシステムの構築に向けた取組について支援する。

(4) 出会い・結婚から育児までの総合的な支援体制の充実

①出会い・結婚と妊娠・出産に対する支援

マッチング事業などの結婚につながる取組や結婚後の出産を支援するなど、地域全体で子育てを支援するための体制づくりを推進する。

②子育てに対する支援

乳幼児及び小学生の医療費自己負担への助成や、病児・病後児保育施設への支援の拡充など、安心とゆとりをもって子育てできる環境づくりを推進する。

3. 観光、文化、スポーツによる秋田の元気創出

(1) イメージアップ戦略の展開

秋田の認知度アップを図り、秋田ブランドの確立、本県への誘客や県産品の販路拡大に結びつけるため、イメージアップ戦略を展開する。

(2) 総合戦略産業としての観光の振興

本県が持つ食や観光などの地域資源を積極的に県外に売り込むとともに、destinationキャンペーンを“推進エンジン”に、食農観連携等の関連事業を、民間・市町村と一体となって強力で推進し、本県の観光を総合戦略産業として大きく発展させる。

(3) 文化・スポーツの振興

あきた文化ルネサンス宣言、スポーツ立県宣言を踏まえ、文化活動やスポーツの振興を図るとともに、これらを通じて国内外との交流を推進する。

4. 経済・雇用対策の推進

円高の長期化や世界経済の先行きが不透明な中、依然として厳しい経済雇用情勢を踏まえ、引き続き「金融・資金対策」、「新規高卒者等の県内就職促進」、「雇用対策」、「消費の下支え対策による県内需要の拡大」を柱とする対策を切れ目なく実施する。

- ①金融・資金対策
- ②新規高卒者等の県内就職促進
- ③雇用対策
- ④消費の下支え対策による県内需要の拡大

5. 次代を担う人材育成のための教育環境の整備

①教育力の向上

教育力の向上を推進するため、30人程度学級の拡大を図るとともに、英語教育の充実に向けた取組を推進する。

②教育基盤の整備

中学校卒業者の大幅な減少等を踏まえ、適正な学校規模を維持するため、統合高校等の整備や高等学校の改築など、教育基盤の整備を促進する。

③秋田の芸術・文化の発信

新県立美術館の暫定オープンや「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組など、秋田の芸術・文化を積極的に発信する。

6. 市町村、民間等との協働による地域活性化の推進

地域活力を高めコミュニティ機能の再生や強化を図るため、市町村やNPO等との協働により、地域の魅力や地域資源を活用した様々な活動や交流、新ビジネスなどに取り組み、地域の活性化を推進する。

2 決算の概況

(1) 一般会計

(単位:円)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額
予 算 現 額	679,509,968,316	695,792,087,857	△16,282,119,541
歳 入 決 算 額	627,915,945,267	666,266,974,317	△38,351,029,050
歳 出 決 算 額	618,407,259,860	657,914,734,949	△39,507,475,089
歳 入 歳 出 差 引 額	9,508,685,407	8,352,239,368	1,156,446,039
翌年度へ繰り越すべき財源	2,298,136,492	3,173,693,699	△875,557,207
実 質 収 支 額	7,210,548,915	5,178,545,669	2,032,003,246

平成24年度一般会計の歳入決算額は6,279億1,594万5,267円で、前年度の6,662億6,697万4,317円に比較し383億5,102万9,050円(5.8%)の減となった。

また、歳出決算額は6,184億725万9,860円で、前年度の6,579億1,473万4,949円に比較し395億747万5,089円(6.0%)の減となった。

この結果、歳入歳出差引額95億868万5,407円から翌年度へ繰り越すべき財源22億9,813万6,492円を控除した平成24年度の実質収支は72億1,054万8,915円となり、前年度の51億7,854万5,669円に比較し20億3,200万3,246円(39.2%)の増となった。

(2) 特別会計

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額
予 算 現 額	209,989,614,800	197,047,406,862	12,942,207,938
歳 入 決 算 額	210,757,011,214	196,961,883,759	13,795,127,455
歳 出 決 算 額	208,577,409,832	195,035,347,659	13,542,062,173
歳 入 歳 出 差 引 額	2,179,601,382	1,926,536,100	253,065,282
翌年度へ繰り越すべき財源	70,100	1,525,350	△1,455,250
実 質 収 支 額	2,179,531,282	1,925,010,750	254,520,532

平成24年度特別会計(17特別会計)の歳入決算額は2,107億5,701万1,214円で、前年度の1,969億6,188万3,759円に比較し137億9,512万7,455円(7.0%)の増となった。

また、歳出決算額は2,085億7,740万9,832円で、前年度の1,950億3,534万7,659円に比較し135億4,206万2,173円(6.9%)の増となった。

この結果、歳入歳出差引額21億7,960万1,382円から翌年度へ繰り越すべき財源7万100円を控除した平成24年度の実質収支は21億7,953万1,282円となり、前年度の19億2,501万750円に比較し2億5,452万532円(13.2%)の増となった。

3 一般会計歳入歳出款別決算

(1) 歳 入

(単位：円)

科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
款	名 称						
1	県 税	78,301,825,000	81,600,110,219	78,948,084,668	240,837,450	2,411,188,101	646,259,668
2	地方消費税清算金	20,485,000,000	20,484,604,036	20,484,604,036			△395,964
3	地方譲与税	15,751,000,000	16,303,883,105	16,303,883,105			552,883,105
4	地方特例交付金	272,673,000	272,673,000	272,673,000			
5	地方交付税	201,774,537,000	203,484,235,000	203,484,235,000			1,709,698,000
6	交通安全対策特別交付金	419,000,000	394,704,000	394,704,000			△24,296,000
7	分担金及び負担金	3,878,516,688	2,266,338,747	2,262,554,124		3,784,623	△1,615,962,564
8	使用料及び手数料	3,911,373,000	3,988,135,947	3,986,592,247		1,543,700	75,219,247
9	国庫支出金	95,626,546,100	66,743,844,303	66,743,844,303			△28,882,701,797
10	財産収入	1,556,310,000	1,635,935,042	1,635,566,862		368,180	79,256,862
11	寄附金	21,947,000	23,949,425	23,949,425			2,002,425
12	繰入金	27,597,979,186	24,396,721,000	24,396,721,000			△3,201,258,186
13	繰越金	8,352,238,699	8,352,239,368	8,352,239,368			669
14	諸収入	114,935,522,643	117,827,326,222	114,344,894,129	27,705,414	3,454,726,679	△590,628,514
15	県債	106,625,500,000	86,281,400,000	86,281,400,000			△20,344,100,000
歳 入 合 計		679,509,968,316	634,056,099,414	627,915,945,267	268,542,864	5,871,611,283	△51,594,023,049

(2) 歳 出

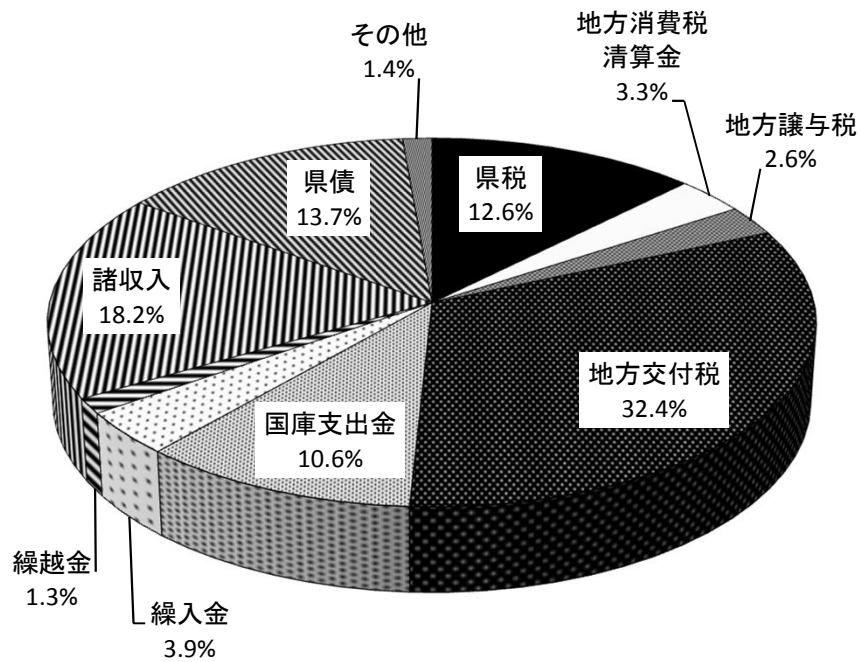
(単位：円)

款	科 目 名 称	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
1	議 会 費	1,237,058,000	1,229,006,479				8,051,521
2	総 務 費	33,648,396,071	32,378,494,954	400	545,804,850		724,095,867
3	民 生 費	71,462,416,000	70,522,335,472		87,788,000		852,292,528
4	衛 生 費	18,295,500,000	17,394,932,578		381,524,950		519,042,472
5	労 働 費	7,456,145,000	7,071,207,363				384,937,637
6	農 林 水 産 業 費	76,564,758,593	48,689,449,462		26,680,400,644	367,500,000	827,408,487
7	商 工 費	116,244,527,000	115,901,199,747		46,000,000		297,327,253
8	土 木 費	89,061,560,633	64,232,075,227		23,061,397,093		1,768,088,313
9	警 察 費	24,834,904,000	24,424,131,510	2,224,475	246,030,800	19,149,750	143,367,465
10	教 育 費	115,842,475,769	113,657,401,085	896,553,400	622,885,000		665,636,284
11	災 害 復 旧 費	5,342,779,350	3,521,693,244		1,728,517,944		92,568,162
12	公 債 費	98,276,912,000	98,216,805,133				60,106,867
13	諸 支 出 金	21,200,000,000	21,168,527,606				31,472,394
14	予 備 費	42,535,900					42,535,900
歳 出 合 計		679,509,968,316	618,407,259,860	898,778,275	53,400,349,281	386,649,750	6,416,931,150

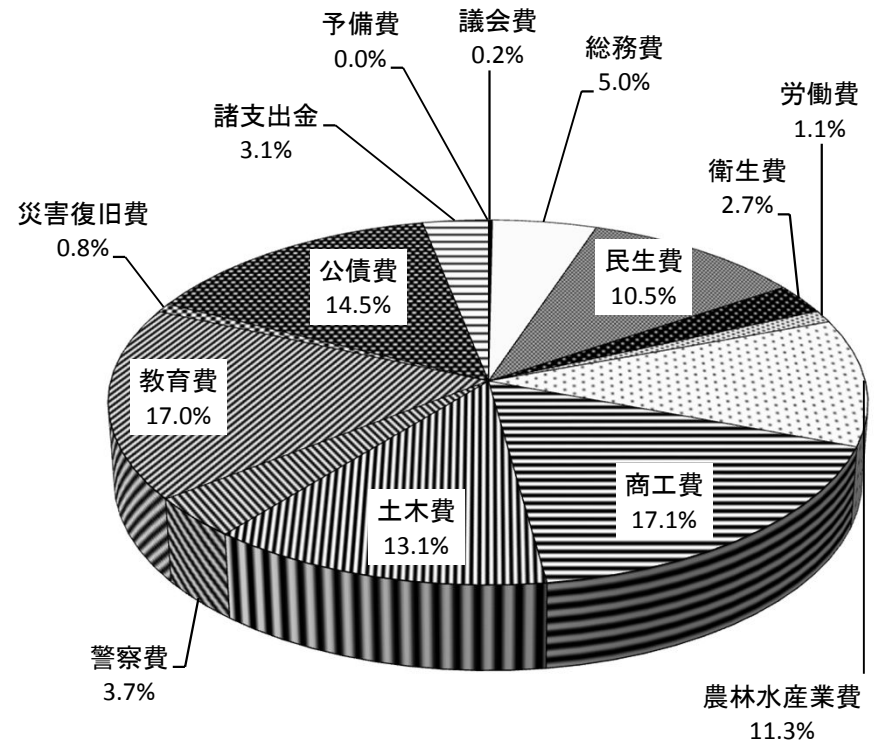
歳入歳出差引残額 9,508,685,407 円
うち基金繰入額 0 円

(3) 歳入歳出決算額構成比

歳入



歳出



4 特別会計歳入歳出会計別決算

(1) 歳 入

(単位：円)

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
証 紙 特 別 会 計	4,562,992,000	4,407,609,610	4,407,609,610			△155,382,390
母子寡婦福祉資金特別会計	279,377,000	399,062,956	282,868,856	1,120,528	115,073,572	3,491,856
就農支援資金貸付事業等特別会計	100,844,000	114,068,686	100,487,573		13,581,113	△356,427
中小企業設備導入助成資金特別会計	303,670,000	4,467,847,327	1,634,417,758		2,833,429,569	1,330,747,758
土地取得事業特別会計	511,000	509,304	509,304			△1,696
工業団地開発事業特別会計	274,085,000	277,921,635	274,366,968		3,554,667	281,968
林業・木材産業改善資金特別会計	417,770,000	481,090,720	424,528,652	1,147,834	55,414,234	6,758,652
市町村振興資金特別会計	2,393,600,000	2,393,600,000	2,393,600,000			
沿岸漁業改善 資金特別会計	160,516,000	170,885,982	170,885,982			10,369,982
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業特別会計	173,912,450	168,538,050	168,538,050			△5,374,400
下水道事業特別会計	5,548,950,000	5,295,087,973	5,294,823,507		264,466	△254,126,493
港湾整備事業特別会計	1,329,359,350	1,249,074,952	1,247,296,610		1,778,342	△82,062,740
地域総合整備資金特別会計	948,453,000	948,452,859	948,452,859			△141
秋田港飯島地区工業用地 整備事業特別会計	1,731,619,000	1,731,571,567	1,731,571,567			△47,433
環境保全センター事業特別会計	1,351,851,000	1,324,969,169	1,324,969,169			△26,881,831
公債費管理特別会計	188,532,601,000	188,473,001,012	188,473,001,012			△59,599,988
地方独立行政法人秋田県立病院機構 施設整備等貸付金特別会計	1,879,504,000	1,879,083,737	1,879,083,737			△420,263
歳 入 合 計	209,989,614,800	213,782,375,539	210,757,011,214	2,268,362	3,023,095,963	767,396,414

(2) 歳 出

(単位:円)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
証 紙 特 別 会 計	4,562,992,000	4,256,176,425				306,815,575
母子寡婦福祉資金特別会計	279,377,000	205,068,004				74,308,996
就農支援資金貸付事業等特別会計	100,844,000	51,819,709				49,024,291
中小企業設備導入助成資金特別会計	303,670,000	284,994,067				18,675,933
土地取得事業特別会計	511,000	509,304				1,696
工業団地開発事業特別会計	274,085,000	271,873,614				2,211,386
林業・木材産業改善資金特別会計	417,770,000	54,836,745				362,933,255
市町村振興資金特別会計	2,393,600,000	2,393,600,000				
沿岸漁業改善 資金特別会計	160,516,000	45,853				160,470,147
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業特別会計	173,912,450	168,538,050				5,374,400
下水道事業特別会計	5,548,950,000	5,294,823,507		235,365,000		18,761,493
港湾整備事業特別会計	1,329,359,350	1,247,296,610				82,062,740
地域総合整備資金特別会計	948,453,000	948,452,859				141
秋田港飯島地区工業用地 整備事業特別会計	1,731,619,000	1,731,570,635				48,365
環境保全センター事業特別会計	1,351,851,000	1,315,719,701		35,870,100		261,199
公債費管理特別会計	188,532,601,000	188,473,001,012				59,599,988
地方独立行政法人秋田県立病院機構 施設整備等貸付金特別会計	1,879,504,000	1,879,083,737				420,263
歳 出 合 計	209,989,614,800	208,577,409,832		271,235,100		1,140,969,868

5 不納欠損額内訳

平成24年度における不納欠損額については、総額2億7,081万円で、その内訳は、一般会計2億6,854万円、特別会計227万円となっている。
平成23年度に比べ 6,046万円の増となった。
不納欠損額は、県税及び県税に付随する税外収入が大部分を占めている。

(単位：円)

区 分		平成24年度 不納欠損額 (A)	平成23年度 不納欠損額 (B)	増 減 (A) - (B)	摘 要
一 般 会 計	県 税	240,837,450	169,988,676	70,848,774	個人県民税、自動車税 等
	県税に付随する税外収入	18,827,317	14,640,415	4,186,902	延滞金、加算金
	小 計	259,664,767	184,629,091	75,035,676	
	分担金及び負担金	4,542,180	8,058,780	△3,516,600	児童保護費 等
	使用料及び手数料	881,820	8,455,555	△7,573,735	県営住宅使用料
	諸 収 入	3,454,097	9,154,091	△5,699,994	雑入
	小 計	8,878,097	25,668,426	△16,790,329	
計		268,542,864	210,297,517	58,245,347	
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	1,120,528	55,668	1,064,860	貸付金元利収入 等
	林業・木材産業改善資金	1,147,834		1,147,834	貸付金収入
				0	
				0	
				0	
				0	
計		2,268,362	55,668	2,212,694	
合 計		270,811,226	210,353,185	60,458,041	

※ 過年度収入を元科目で集計しているため、8ページの表と単純に比較はできない。

6 収入未済額内訳

平成24年度における収入未済額については、総額88億9,471万円で、その内訳は、一般会計58億7,161万円、特別会計30億2,310万円となっている。平成23年度に比べ1億768万円の減となった。

主なものは、一般会計では、個人県民税等県税24億1,119万円、行政代執行費用等諸収入32億7,092万円、特別会計では、中小企業設備導入助成資金28億3,343万円などとなっている。

(単位：円)

区 分		平成24年度 収入未済額 (A)	平成23年度 収入未済額 (B)	増 減 (A) - (B)	摘 要
一 般 会 計	県 税	2,411,188,101	2,570,350,904	△159,162,803	個人県民税、自動車税 等
	県 税 に 付 随 す る 税 外 収 入	85,779,406	90,301,660	△4,522,254	延滞金、加算金
	小 計	2,496,967,507	2,660,652,564	△163,685,057	
	分 担 金 及 び 負 担 金	60,150,430	64,720,255	△4,569,825	児童保護費 等
	使 用 料 及 び 手 数 料	39,939,856	43,629,533	△3,689,677	県営住宅使用料 等
	財 産 収 入	3,633,719	3,500,539	133,180	財産運用収入
	諸 収 入	3,270,919,771	3,203,683,025	67,236,746	行政代執行費用、生活保護費返還金 等
	小 計	3,374,643,776	3,315,533,352	59,110,424	
計		5,871,611,283	5,976,185,916	△104,574,633	
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	115,073,572	110,689,701	4,383,871	貸付金元利収入 等
	就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	13,581,113	8,657,191	4,923,922	貸付金収入
	中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	2,833,429,569	2,832,985,461	444,108	貸付金元利収入
	工 業 団 地 開 発 事 業	3,554,667	14,857,168	△11,302,501	財産収入 等
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	55,414,234	57,353,286	△1,939,052	貸付金収入、違約金
	下 水 道 事 業	264,466	297,905	△33,439	十和田湖公共下水道使用料
	港 湾 整 備 事 業	1,778,342	1,356,000	422,342	港湾施設使用料
計		3,023,095,963	3,026,196,712	△3,100,749	
合 計		8,894,707,246	9,002,382,628	△107,675,382	

※ 過年度収入を元科目で集計しているため、8ページの表と単純に比較はできない。

7 翌年度繰越額、不用額の対前年度比較

(1) 翌年度繰越額

平成24年度の翌年度繰越額については、一般会計総額546億8,578万円で、その内訳は継続費逓次繰越8億9,878万円、繰越明許費534億35万円、事故繰越し3億8,665万円となっている。特別会計は2億7,124万円で、すべて繰越明許費となっている。

平成23年度に比べ、一般会計では、224億1,794万円の増、特別会計では、4億98万円の減となった。

一般会計の繰越額の増加要因は、平成25年2月補正予算で計上した国の緊急経済対策に伴う各種事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

① 一般会計

(単位：円)

区 分	継続費逓次繰越			繰越明許費			事故繰越し		
	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A)-(B)	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A)-(B)	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A)-(B)
議 会 費									
総 務 費	400		400	545,804,850	833,871,100	△288,066,250			
民 生 費				87,788,000	616,744,000	△528,956,000			
衛 生 費				381,524,950	83,464,000	298,060,950			
労 働 費									
農 林 水 産 業 費				26,680,400,644	12,947,033,593	13,733,367,051	367,500,000	22,876,000	344,624,000
商 工 費		57,251,000	△57,251,000	46,000,000	94,918,000	△48,918,000			
土 木 費				23,061,397,093	15,784,033,273	7,277,363,820			
警 察 費	2,224,475		2,224,475	246,030,800	33,469,000	212,561,800	19,149,750		19,149,750
教 育 費	896,553,400	400,680,000	495,873,400	622,885,000	753,031,000	△130,146,000			
災 害 復 旧 費				1,728,517,944	640,462,350	1,088,055,594			
公 債 費									
諸 支 出 金									
予 備 費									
計	898,778,275	457,931,000	440,847,275	53,400,349,281	31,787,026,316	21,613,322,965	386,649,750	22,876,000	363,773,750

平成24年度翌年度繰越総額 54,685,777,306 円
 平成23年度翌年度繰越総額 32,267,833,316 円
 増 減 額 22,417,943,990 円

② 特別会計

(単位：円)

区 分	継続費通次繰越			繰越明許費			事故繰越し		
	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A)-(B)	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A)-(B)	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A)-(B)
証 紙									
母子寡婦福祉資金									
就農支援資金貸付事業等									
中小企業設備導入助成資金									
土地取得事業									
工業団地開発事業									
林業・木材産業改善資金									
市町村振興資金									
沿岸漁業改善資金									
能代港エネルギー基地建設用地整備事業					68,872,450	△68,872,450			
下水道事業				235,365,000	388,919,000	△153,554,000			
港湾整備事業					214,425,350	△214,425,350			
地域総合整備資金									
秋田港飯島地区工業用地整備事業									
環境保全センター事業				35,870,100		35,870,100			
公債費管理									
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金									
計				271,235,100	672,216,800	△400,981,700			

平成24年度翌年度繰越総額 271,235,100 円
 平成23年度翌年度繰越総額 672,216,800 円
 増減額 △400,981,700 円

(2) 不用額

平成24年度の不用額については、一般会計は64億1,693万円で、特別会計は11億4,097万円となっている。昨年度に比べ、一般会計では、8億741万円の増、特別会計では、1億9,887万円の減となった。

① 一般会計

(単位：円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A)-(B)
議 会 費	8,051,521	4,933,982	3,117,539
総 務 費	724,095,867	484,188,638	239,907,229
民 生 費	852,292,528	932,184,249	△79,891,721
衛 生 費	519,042,472	418,141,661	100,900,811
労 働 費	384,937,637	296,837,314	88,100,323
農 林 水 産 業 費	827,408,487	1,090,104,091	△262,695,604
商 工 費	297,327,253	229,073,845	68,253,408
土 木 費	1,768,088,313	823,537,774	944,550,539
警 察 費	143,367,465	159,682,739	△16,315,274
教 育 費	665,636,284	767,797,247	△102,160,963
災 害 復 旧 費	92,568,162	287,346,319	△194,778,157
公 債 費	60,106,867	47,241,763	12,865,104
諸 支 出 金	31,472,394	32,686,406	△1,214,012
予 備 費	42,535,900	35,763,564	6,772,336
計	6,416,931,150	5,609,519,592	807,411,558

② 特別会計

(単位：円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A)-(B)
証 紙	306,815,575	93,096,725	213,718,850
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	74,308,996	30,597,096	43,711,900
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	49,024,291	38,626,154	10,398,137
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	18,675,933	5,923,507	12,752,426
土 地 取 得 事 業	1,696	73	1,623
工 業 団 地 開 発 事 業	2,211,386	113,796,280	△111,584,894
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	362,933,255	381,387,264	△18,454,009
市 町 村 振 興 資 金			
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	160,470,147	159,390,967	1,079,180
能代港エネルギー基地建設用地整備事業	5,374,400	20,638,950	△15,264,550
下 水 道 事 業	18,761,493	19,726,903	△965,410
港 湾 整 備 事 業	82,062,740	427,971,753	△345,909,013
地 域 総 合 整 備 資 金	141	753	△612
秋田港飯島地区工業用地整備事業	48,365	238	48,127
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	261,199	10,444,808	△10,183,609
公 債 費 管 理	59,599,988	38,239,322	21,360,666
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金	420,263	1,610	418,653
計	1,140,969,868	1,339,842,403	△198,872,535